

入間市中期財政計画

＜令和３年度ローリング版＞

〔平成２９年度～令和３年度〕

入間市企画部財政課
令和３年３月

目 次

I 財政計画の意義と目的

- 1 財政計画策定の意義・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 財政計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

II 計画策定のフレーム

- 1 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 会計単位・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 計画の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

III 中期財政計画（平成29年3月策定）における令和3年度計画額及び 令和3年度当初予算額の比較

- 1 歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

IV 財政計画

- 1 歳入の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 歳出の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 3 今後の財政運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

I 財政計画の意義と目的

1 財政計画策定の意義

国内経済は、令和3年2月の月例経済報告において「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」とされ、先行きについても、「緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。」としている。

また、内閣府が令和3年1月に策定した「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」では、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、経済・財政一体改革を推進することとし、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進する。」としており、財政健全化に向けた今後の国の政策及び内外経済の動向に注視する必要がある。

こうした経済状況の中、本市の令和3年度当初予算は、感染症の影響を反映して市税収入や各種交付金について減額が見込まれる中で、安定した市民生活の維持に必要な施策、事業を確実に実施するために、引き続き厳しい財政運営が見込まれ、改めて、必要性、緊急性、優先性を考慮して、経費の最適化を図る必要がある。

今後における効率的で計画的な財政運営の推進に向けて、中期的な視点を示し、市民ニーズに的確かつ迅速に対応するとともに、継続的かつ安定的に行政サービスを提供するため、令和3年度当初予算及び補正予算（第1号）の確定に伴い、本計画期間中の残年度（令和3年度）における歳入歳出の推計額を確認し、本計画の見直し（ローリング）を行ったものである。

2 財政計画の目的

- (1) 中期的な歳入確保の見通しを示して歳入に見合った歳出計画を立てることで、財政運営の健全性を確保する。
- (2) 「総合計画」に位置付けられる政策・施策に基づき実施する事業を財源的に裏付ける計画とする。
- (3) 「総合計画」の実現に向けて、「行政改革計画」や「公共施設マネジメント事業計画」において想定される財政計画と相互に連携して推進を図る。
- (4) 市民と行政が本市の財政状況について共通認識を持つための根拠資料とし、協働によるまちづくりの基盤として活用する。

Ⅱ 計画策定のフレーム

1 計画期間

計画期間は、「第6次入間市総合計画・前期基本計画」と整合を図り、平成29年度から令和3年度までの5年間とする。

2 会計単位

本計画は、実施計画の策定及び予算編成への活用を図ることを想定するため、会計単位は一般会計を採用する。

3 計画の見直し

計画は総合計画・基本計画との整合を踏まえて5年ごとに全面改訂する。ただし、実施計画との整合性を図るため、毎年ローリング形式で時点修正を行う。

時点修正期間は、平成30年度から令和3年度までとする。

Ⅲ 中期財政計画（平成29年3月策定）における令和3年度計画額及び令和3年度当初予算額の比較

1 歳入

（単位：百万円）

歳入項目	3年度 計画額	3年度 当初予算額	増減額
市 税	21,203	20,138	△1,065
譲与税・交付金	3,063	4,175	1,112
地方交付税	1,492	1,656	164
国庫・県支出金	9,434	10,283	849
使用料及び手数料・分担金及び負担金	1,349	952	△397
繰入金	242	1,300	1,058
繰越金	600	600	0
市 債	2,820	3,745	925
その他(財産収入・諸収入・寄附金)	987	1,317	330
合 計	41,189	44,165	2,976

※増減額は既計画額と予算額の差額を表しています。

※表示額は単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。

(1) 増減の状況

- 市税の予算額は、計画額と比較して10億6,500万円の減額となった。市民税は、感染症の影響による企業収益の落ち込みなどにより、個人・法人を合わせ5億9,400万円の減額、固定資産税は、評価替えの影響や、感染症対策の軽減措置などにより4億3,600万円の減額となったことが主な要因である。
- 譲与税・交付金の予算額は、計画額と比較して11億1,200万円の増額となった。これは、平成29年3月の計画策定時点では増税時期が不明確なため見込んでいなかった消費税率10%への引上げにより地方消費税交付金が7億3,900万円の増額、感染症対策の固定資産税の軽減措置に対する補てんにより地方特例交付金が3億8,900万円の増額となったことが主な要因である。
- 国庫・県支出金の予算額は、計画額と比較して8億4,900万円の増額となった。国庫支出金は、扶助費の増加などに伴う補助金の増加により3億5,300万円の増額、県支出金は、不老川緊急治水対策事業負担金や、埼玉園芸生産力強化支援事業費補助金などにより4億9,600万円の増額となったことが要因である。
- 繰入金の予算額は、計画額と比較して10億5,800万円の増額となった。財源不足を調整するために財政調整基金から11億8,000万円の繰入れを行ったことが主な要因である。
- 市債の予算額は、計画額と比較して9億2,500万円の増額となった。普通建設地方債は、公共施設マネジメント事業計画における実施事業などにより7億2,500万円の増額、特例地方債は、感染症の影響による歳入減に伴う財源不足の増加を見込み、臨時財政対策債が2億円の増額、減収補てん債が1億1,200万円の増額となったことが要因である。

(2) 結果

歳入における予算額は、全体では、計画額と比較して29億7,600万円の増額となった。市税では、感染症の影響による企業収益の減少などの見込みにより減額となったが、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増加や、社会保障関連経費の伸びに伴う国庫補助金の増加、また、計画時には想定できなかった県委託事業の増加、さらに、財源不足に対する財政調整基金からの繰入れや、市債の増加などにより、大幅な増額となったものである。

2 歳出

(単位：百万円)

歳出項目	3年度 計画額	3年度 当初予算額	増減額
人件費	8, 2 8 8	9, 1 7 5	8 8 7
物件費（予備費含む）	6, 1 7 0	6, 9 8 5	8 1 5
維持補修費	3 4 8	3 1 4	△ 3 4
扶助費	1 0, 7 1 4	1 1, 3 3 6	6 2 2
補助費	5, 6 1 0	6, 9 9 5	1, 3 8 5
公債費	3, 9 3 6	3, 8 3 3	△ 1 0 3
普通建設事業費	2, 0 7 5	2, 2 1 4	1 3 9
積立金	2 7 1	1 2 6	△ 1 4 5
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	2 6	5	△ 2 1
繰出金	3, 7 5 1	3, 1 8 3	△ 5 6 8
合 計	4 1, 1 8 9	4 4, 1 6 5	2, 9 7 6

※増減額は既計画額と予算額の差額を表しています。

※表示額は単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。

(1) 増減の状況

- 人件費の予算額は、計画額と比較して 8 億 8,700 万円の増額となった。平成 29 年 3 月の計画策定時点では、会計年度任用職員制度創設の予定はなく、それに伴う臨時職員給与費が物件費から移行したことが主な要因である。
- 物件費の予算額は、計画額と比較して 8 億 1,500 万円の増額となった。計画策定時点で見込んでいなかった小中学校における情報機器整備事業（一人 1 台端末）、エアコン設置事業に係る経費の増額、子ども・子育て支援事業の充実などが主な要因である。
- 扶助費の予算額は、計画額と比較して 6 億 2,200 万円の増額となった。社会・経済の動向に伴う生活保護扶助の増加や、障害児への早期支援ニーズの高まりに伴う給付事業の増額などが主な要因である。
- 補助費の予算額は、計画額と比較して 13 億 8,500 万円の増額となった。武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業交付清算金、農業振興推進事業（埼玉園芸生産力強化支援事業費補助金）の増額が主な要因である。
- 普通建設事業費の予算額は、計画額と比較して 1 億 3,900 万円の増額となった。学童保育室整備事業などの公共施設マネジメント事業、不老川緊急治水対策事業の増額などが主な要因である。
- 繰出金の予算額は、計画額と比較して 5 億 6,800 万円の減額となった。国民健康保険特別会計繰出金の減少や、事業の進捗に伴う区画整理事業特別会計への繰出金の減少などが主な要因である。

(2) 結果

歳出における予算額は、全体では、計画額と比較して 29 億 7,600 万円の増額となった。少子高齢化の進展や障害者支援環境の充実などによる社会保障関連経費の増額、会計年度任用職員制度創設以降の人件費の増額、小中学校の情報機器整備事業や子ども・子育て支援事業の充実などに伴う物件費の増額、学童保育室整備事業や不老川緊急治水対策事業などによる普通建設事業費の増額により、大幅な増額となったものである。

IV 財政計画

令和3年度ローリング後の計画額は、令和3年度補正予算（第1号）を反映した予算額であって、ローリング前（令和2年度ローリング版）と比較して8億7,300万円の減額となった。主な増減の要因は、前段（3・4ページ）に記載したとおりである。

なお、令和2年度内に令和3年度補正予算（第2号）約6億円の新型コロナウイルスワクチン接種事業（国庫負担事業）を予定しているが、中期的な財政計画という観点では異例な事業であり、この計画額に反映していない。

1 歳入の見通し

ローリング前（令和2年度ローリング版中期財政計画）

（単位：百万円）

歳入項目	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	元年度 当初予算額	2年度 計画額	3年度 計画額
市 税	20,981	21,052	21,225	21,313	20,995
譲与税・交付金	3,063	3,318	3,561	3,927	4,190
地方交付税	1,492	1,384	1,461	1,725	1,511
国庫・県支出金	8,044	8,018	8,694	10,232	10,051
使用料及び手数料 ・分担金及び負担金	1,220	1,208	1,217	962	1,216
繰入金	1,485	1,747	1,292	1,308	1,334
繰越金	600	600	600	600	600
市 債	2,987	3,192	3,206	3,134	3,482
その他（財産収入・諸 収入・寄附金）	838	796	878	1,101	1,668
合 計	40,710	41,315	42,134	44,302	45,048



ローリング後

（単位：百万円）

歳入項目	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	元年度 当初予算額	2年度 計画額	3年度 計画額
市 税	20,981	21,052	21,225	21,313	20,138
譲与税・交付金	3,063	3,318	3,561	3,927	4,175
地方交付税	1,492	1,384	1,461	1,725	1,656
国庫・県支出金	8,044	8,018	8,694	10,232	10,289
使用料及び手数料 ・分担金及び負担金	1,220	1,208	1,217	962	952
繰入金	1,485	1,747	1,292	1,308	1,305
繰越金	600	600	600	600	600
市 債	2,987	3,192	3,206	3,134	3,745
その他（財産収入・諸 収入・寄附金）	838	796	878	1,101	1,317
合 計	40,710	41,315	42,134	44,302	44,175

（単位：百万円）

増 減 額	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	元年度 当初予算額	2年度 計画額	3年度 計画額
	—	—	—	—	△873

※表示額は単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。
※令和2・3年度は、当初予算額に対して見直しを行っているため、計画額としています。

2 歳出の見通し

ローリング前（令和2年度ローリング版中期財政計画）

（単位：百万円）

歳出項目	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	元年度 当初予算額	2年度 計画額	3年度 計画額
人件費	8,419	8,402	8,314	9,199	8,488
物件費（予備費含む）	7,026	7,242	7,479	7,508	7,290
維持補修費	327	309	310	332	505
扶助費	10,098	10,189	10,374	11,462	10,999
補助費	5,640	5,720	5,701	5,654	6,953
公債費	3,142	3,251	3,495	3,676	3,929
普通建設事業費	2,088	2,350	2,355	2,631	2,887
積立金	186	178	298	315	291
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	24	20	20	7	6
繰出金	3,760	3,654	3,788	3,517	3,701
合 計	40,710	41,315	42,134	44,302	45,048



ローリング後

（単位：百万円）

歳出項目	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	元年度 当初予算額	2年度 計画額	3年度 計画額
人件費	8,419	8,402	8,314	9,199	9,180
物件費（予備費含む）	7,026	7,242	7,479	7,508	6,990
維持補修費	327	309	310	332	314
扶助費	10,098	10,189	10,374	11,462	11,336
補助費	5,640	5,720	5,701	5,654	6,996
公債費	3,142	3,251	3,495	3,676	3,833
普通建設事業費	2,088	2,350	2,355	2,631	2,214
積立金	186	178	298	315	126
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	24	20	20	7	5
繰出金	3,760	3,654	3,788	3,517	3,183
合 計	40,710	41,315	42,134	44,302	44,175

（単位：百万円）

増 減 額	29年度 当初予算額	30年度 当初予算額	元年度 当初予算額	2年度 計画額	3年度 計画額
	—	—	—	—	△873

※表示額は単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。
※令和2・3年度は、当初予算額に対して見直しを行っているため、計画額としています。

3 今後の財政運営

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少が見込まれる中、安定した市民生活の維持に必要な施策、事業を確実に実施する予算とした。

今後の財政運営については、引き続き人口減少、高齢化による税収の減少が見込まれる中、公共施設マネジメントを推進するとともに、国の政策及び経済動向による影響や、自然災害などの変動要素が危惧される。こうした状況から、新たな財源の確保について取り組み、事業の見直しによる経費削減の推進など、柔軟かつ持続可能な財政運営に努めていく必要がある。